

幼稚園・保育所選択要因の検討 II

A Study on the Factors of the Selection of Kindergarten and Nursery School II

上野 礼子*

Reiko Ueno

I. はじめに

幼稚園・保育所は共に保育を目的とする機関でありながら異なる法的根拠をもつ存在である。幼稚園は学校教育法の中で、学校体系の一環として位置づけられているのに対し、保育所はその具体的な目的は児童福祉法に明示され、両者は様々な制度的な差異をもつ。

これらの保育機関に幼稚園には63.6%、保育所には27.5%の5歳児が入園している（文部省大臣官房調査統計局「学校基本調査」1987）。幼児の多くは初めて受ける家庭外の保育機関として幼稚園あるいは保育所に通園していることになる。

しかし、多くの父母がわが子をこれらの保育機関に送りながら、その差異に対する認識は必ずしも明確ではない⁽¹⁾⁽²⁾。が、両者に対しては異なったイメージをもっていることがみられる⁽³⁾。特に保育所に関してはその設立経緯にある救貧対策的、収容施設的な考えが未だにその意識の背景にあることが推測される。

昨今の子どもを取り巻く環境の変化は著しい。産業の高度化、都市化が進む中でますます人間性を問われる状況に出会う。子どもの発達も様々な危機にさらされる中、両親、地域社会

の育児力の低下が問題とされてきている。そのひとつとして働く母親の増大は乳児期からの家庭外保育の要請を高めている。更に保育時間の長時間化や、夜間保育に対する要請も強い。出産数の低下による保育人口の減少化の一方、いわゆる産休明け保育など、乳児保育の希望者は年々増加の傾向を見せている。

しかし他方では高学歴社会を反映した早期からの英才教育熱も強い。生まれて間もない0歳児からの英才教室の存在や、ハイテク機器を備えた幼稚園もみられ、更に保育機関以外でのいわゆるおけいこの場も多く、もはや幼児は家庭内の保育にとどまらず様々な保育の機会に接している状況といえよう。このような状況の中で、子どもをもつ父母はわが子の保育に対する様々な情報に混乱されがちである。どのように就学前を過ごさせるか、どのような機関が望ましいのか等、保育する側も保育を受ける側もいわば保育状況の多様化ともいえる状況が今日的な特質といえよう。

さて、幼稚園・保育所を選択する場合、制度上の差異は幼稚園・保育所の異なる入園方法をもたらしめている。幼稚園の入園については、一般的には父母の自由な選択のもとに施設長との契約の下に行われる。しかし保育所入所（入

*生活学専攻

園)に関しては、市町村に家庭状況や申請理由を明記した申請を行い、市町村は入所措置条項に照らして判断した上で入所措置がとられるのである。即ち、入園に際して必ず市町村の判断や手続きが加わるのである^(注)。市町村の入所措置には、入所する施設、機関、保育料が入所の要否に加わり、父母は希望にそった保育所に必ずしも入園できるとは限らないという制約を受けるのである。

以上のように同じ保育機関でありながら制度上の差異をもつ幼稚園・保育所に対し、父母はどのような観点を元にわが子を入園させているのであろうか。幼稚園を選ぶか、保育所を選ぶか、入園の理由を探ることにより幼稚園・保育所を人がどのように捉えているか、その認識の実態の一部に触れることが出来ると考える。前報では伝統的ともいえる「3歳までの子どもは母親が育てるべきである」という考えを中心に、その考えが幼稚園・保育所の認識にどのような影響がみられるか、検討を行った⁽⁴⁾。検討内容として母親の就労に対する志向性、入園時期が及ぼす幼稚園・保育所の保育に対する認識の差異に関する報告を行った。

本報告では幼稚園・保育所に入園した理由を聞き、その実態を探ることを第1の目的とする。そして幼稚園・保育所入園には様々な状況による選択の可能性をもつ。それらを選択する親の保育観や養育観、生活状況、また受け入れる園の立場等が入園に際して影響を及ぼすと考えられる。それらの園選択に対する園や親の属性や条件等の要因に関する検討を第2として行う。選択の要因として、園の設置主体、入園時期、被保育経験、母親の就労希望、母親の職業、父母の学歴、入園決定者の7項目をあげる。

II. 研究方法

1. 調査の方法と対象

前報と同一資料(1987年6月から8月に実施した質問紙「幼稚園・保育所に関するアンケート

ト」)による。

調査の対象は幼稚園父母(公立3園、私立8園)、保育所(公立3園、私立7園)の5歳児クラスに在籍する幼児の父母と、文科系学部に在籍する大学生(一般学生)と保育者養成課程に在籍する短大生(保育学生)である(各3校)。

尚、父母群についてはいずれも都内及び近県の都市部で、複数の幼稚園・保育所が混在し、いくつかの園の中から選択可能な地域に居住する父母を対象とする。但し調査の協力を得た幼稚園・保育所は同一の通園圏には属さない。

2. 質問項目

「お子さんの幼稚園、保育所を選んだ時のことについてお尋ねします」として提示した10項目の入園理由の中から該当する項目全ての選択を求める(質問内容は表1の通り)。

学生群は将来親になったとき、自分の子どもにはどのような保育施設を選ぶか想定してもらう。その前提のもとで回答を得る。

3. 結果の分析方法

まず幼稚園父母群、保育所父母群、(わが子の入園を希望する園の選択を求めた結果)幼稚園希望学生群、保育所希望学生群として各群別に10項目の項目毎の集計をし、選択比率を出しその傾向を概観する。更に群によりどのような差があるか、群間比較を行う。

第2にそれらの傾向に影響を与えられと考える属性や条件等の要因に関する検討を行う。

尚、父母群の分析対象は各群別傾向及び設置主体別検討では回収された全ての回答による。第2の設置主体別検討以外は回収された回答から記入もれ等を除いた有効回答について分析を行う。分析対象数は各要因別表の実数で示す。

結果の統計的な検討はカイ自乗検定(両側検定)による。

表1 質問項目

1	自分がそうだったから
2	共働きを希望するから
3	母親が仕事に従事していたり家族に病人がいる等、育児が十分にできない
4	乳児期から集団生活を経験させたい
5	早期教育のため
6	文字や数などについての簡単な指導を受けさせたい
7	自分の手で育てたい
8	3歳迄は家庭で育てるべきだから
9	体裁を考えて
10	費用を考えて

III. 結果と考察

1 幼稚園・保育所選択の群別様相 (表2)

1. 父母群

(1) 幼稚園父母群：幼稚園父母群全体では、入園理由として最も選択させる比率が高い項目は「3歳までは家庭で育てるべきだから」であり、約3分の1の父母が3歳までは家庭保育で、その後幼稚園という集団保育の場を望んだことがみられる。次に高率で選択された項目は「乳幼児から集団生活を経験させたい」であり、26.7%の父母が家庭外の保育に集団生活の意義をみている。「共働きを希望するから」「母親が仕事に従事していたり家族に病人がいる等、育児が十分に出来ない」「体裁を考えて」は1%前後の選択しかみられない。「早期教育のため」「文字や数についての簡単な指導を受けさせたい」「費用を考えて」(以下質問項目は省略した表現を使う)は10数%の選択である。早期教育や文字や数の指導といった学習的な理由での入園は必ずしも高くない。全般的には幼稚園入園に対しては3歳を過ぎてからの集団生活の意味を重視していることがみられる。

(2) 保育所父母群：保育所父母群全般では「共働き」の項目には過半数の、「不十分な育児」

表2 入園理由の群別様相

群別 実数(人)	父母群		学 生 群				父母群・学生群			
	幼稚園 保育所	幼稚園× 保育所	幼稚園希望		保育所希望		幼稚園父母× 幼稚園希望		保育所父母× 保育所希望	
			一般 学生	保育 学生	一般 学生	保育 学生	一般学生	保育学生	一般学生	保育学生
項目 (%)	685	157	173	135	27	28	361.72***	194.16***	74.229***	34.629***
1 自分がそうだった	4.7	1.3	65.3	46.7	51.9	28.6	361.72***	194.16***	74.229***	34.629***
2 共働き (希望)	0.6	63.7	3.5	3.0	25.9	60.7	9.975**	6.607*	19.380***	
3 育児が不十分	1.3	43.9	0.6	3.7	7.4	0.0			12.951***	19.629***
4 乳児期からの集団生活	26.7	16.6	42.8	13.3	48.1	21.4	16.977***	10.914***	13.762***	
5 早期教育	12.1	0.6	20.2	3.7	22.2	3.6	7.667***	8.332**	29.331***	
6 文字や数の指導	14.2	3.2	38.2	14.1	22.2	7.1	51.654***		14.855***	
7 自分の手で育てる	4.8	1.3	0.6	11.9	0.0	0.0	6.523*	9.932**		
8 3歳までは家庭で	35.6	2.5	16.2	59.3	3.7	25.0	24.096***	26.367***		21.419***
9 体裁を考えて	1.5	0.0	2.9	0.7	0.0	0.0				
10 費用を考えて	18.4	2.5	1.2	0.7	3.7	7.1	32.335***	26.851***		

いずれも df=1 * : p<.025 ** : p<.01 *** : p<.001

に対しては半数近い父母が入園理由として選択している。「早期教育」「体裁」に対しては全く選択されず、「文字や数の指導」「自分の手で」「3歳までは家庭で」「自分がそうだった」の項目に対しては5%以下の選択しかみられない。保育所入園の理由は保育に欠ける状況で、学習的な保育や3歳を過ぎてから家庭外の保育を受けるといった保育内容的な選択はなされていないことがみられる。保育所入園の理由は育児の都合的な側面が強いことがみられる。

行政管理庁行政監察局が行った保育所入所理由調査(1981)をみると「仕事を続けたい」「働きたい」といったいわゆる措置基準内の理由が高率にあげられている。しかし、一方で「子どもの教育上望ましいため」という理由も47.0%があげ、入所措置基準外の理由も高くみられる。本質問紙では教育上望ましいというより、具体的な保育の内容に関わる問いであったため、それらの問いに対する回答が必ずしも高くない結果となったのかもしれない。

本調査では父母が「文字や数の指導」といった学習的な内容を期待していないことがみられたが、保育所長の意識調査でも同様の傾向が示される⁽⁵⁾。成田らによると、保育所長は保育所の保育内容は幼稚園と同じにするという意識は低く、「文字や数の指導」を保育内容に加味している保育所長は6.51%と非常に少ない。しかし一方では、昨今の保育状況からいわゆる「保育に欠ける子」の欠ける状態による措置理由の変化から保育所の保育内容を検討するべきであるという考えもある⁽⁶⁾。

(3) 幼稚園父母群と保育所父母群の群間比較：10項目中6項目に選択の差がみられる。「共働き」「不十分な育児」は保育所父母に高率な入園理由であり、「自分の手で」「3歳までは家庭で」という乳幼児の家庭外保育に対する否定的な見方及び「早期教育」「文字や数の指導」という教育的な配慮は幼稚園父母により高い入園理由としてみられる。「費用」についても幼稚園父母の方により高く選択され、経済的には幼

稚園入園のほうが選択され易い傾向がみられる。

即ち保育所入園は親の就労や育児上の都合による理由が高く、それに対して幼稚園入園は保育所と比較するとより学習的、教育的配慮をもった選択と考えられる。

2. 学 生 群

学生を近い将来親になる者という想定のもとで自身の子どもの就学前の施設の希望をとった(表3)。その結果一般学生、保育学生共に約70%が自分の子どもには幼稚園入園を希望している。「わからない」あるいは「その他の幼児教育施設」を希望する学生が次に多く、保育所入所希望は10%をわずかに上回るのみである。先にあげた保育所入所者数の多さ、働く婦人の増加等による保育ニーズの高さ等実情を考え合わせると、学生の保育所に対する関心や認識の低さをうかがわせるものである。

(1) 幼稚園希望学生群：一般学生、保育学生共に「自分がそうだった」を最も高い割合で選択している。現実的な状況を踏まえての選択ではないため、自己の体験に基づく判断が大きな位置を占めるのであろう。

一般学生では「自分がそうだった」に次いで「乳児期から集団生活」「文字や数の指導」「早期教育」の順で選択され、教育的志向がみられる。「自分の手で」「体裁」「費用」に関しては低い選択割合である。尚、一般学生群で表には記載していないが、男子学生、女子学生を比較すると「3歳までは家庭で」の項目は男子学生が10%しか選択していないのに比し、女子学生は27%も選択し、男子より女子学生の方が乳児期は家庭保育でとの考えが強いことがみられる。他項目については男子と女子の選択傾向には差がみられない。

わが子に幼稚園入園を希望する保育学生群では「3歳までは家庭で」を59.3%が選択し、「自分がそうだった」を上回る入園理由となっている。乳児期の家庭外保育に対する否定的な見方の強さが示される。この傾向は一般学生女

表3 学生群（内訳） 人数（％）

	一般学生		保育学生
	男子	女子	
分 析 数	151	90	200
幼稚園希望者	110(72.8)	63(70.0)	135(67.5)
保育所希望者	16(10.6)	11(12.2)	28(14.0)
不明・その他	25(16.6)	16(17.8)	37(18.5)

子よりも顕著であり、保育を学ぶ保育学生の乳児保育の否定的な考えを示しているといえよう。

「乳児期から集団生活」「文字や数の指導」「自分の手で」という項目はいずれも10%台の選択である。3歳までは家庭保育でという考えをもち、幼稚園の保育内容に対する学習的な面での期待は薄いことがみられる。

次に幼稚園希望の一般学生群と保育学生群を比較すると6項目に有意差がみられる。「自分がそうだった」「乳児期から集団生活」「早期教育」「文字や数の指導」は一般学生に、「自分の手で」「3歳までは家庭で」は保育学生により有意に高い入園の観点となっている。一般学生は幼稚園に対してより教育的な観点をもち、保育学生は早期の施設保育に否定的で、幼稚園入園に際してはあまり学習的な視点をもたないことが示される。

(2) 保育所希望学生群：わが子に対して保育所入園を希望する一般学生は「自分がそうだった」が最も高い理由で男子学生で62.5%、女子学生で36.4%があげている。男子学生は「乳児期から集団生活」も同率で入園理由としてあげている。「共働き」「早期教育」「文字や数の指導」は共に20%台の選択である。一般学生の男子と女子を比較すると「自分がそうだった」「乳児期からの集団生活」は男子学生が、「共働き」「不十分な育児」「早期教育」「文字や数の指導」は女子学生が選択する率が高いが、いずれも有意な差ではない。

わが子を保育所入園希望の保育学生は「共働

き」を理由とする率が高く、自身の就労希望の裏付けとみられる。しかし一方で保育所を希望しながらも「3歳までは家庭で」という考えをもつ学生も25%の割合でみられる。乳児期の施設保育に否定的であり、3歳を過ぎてからの保育は幼稚園ではなく保育所を希望するものとみられる。

(3) 幼稚園希望学生群と保育所希望学生群の比較：一般学生と保育学生を比較すると「共働き」のみ保育学生の方が有意に高い。一般学生（男子が多い）は配偶者の就労状況までは把握し難く、意識され難いものとみられる。

3. 父母群と学生群の比較

(1) 幼稚園父母群と幼稚園希望学生群：幼稚園父母と一般学生を比較すると8項目に差がみられ、父母と一般学生の認識には大きな違いがあるといえよう。「自分がそうだった」「共働き」「乳児期からの集団生活」「早期教育」「文字や数の指導」の5項目は一般学生の方が選択率が高く、「自分の手で」「3歳までは家庭で」「費用」の3項目は父母の方が高い。父母は乳児期は家庭保育を望み、費用といった経済的なことを考慮して幼稚園に入園させたことが窺える。一方学生は自分の経験と幼児教育に対する観念的な発想に頼った認識に留まっているといえよう。

父母と保育学生は父母と一般学生とほぼ同様の傾向であるが、「文字や数の指導」の1項目のみ差がみられなかった。保育学生は父母と同様、幼稚園入園に対し学習的な保育をさほど期待しないことが示されている。

(2) 保育所父母群と保育所希望学生群：父母と一般学生間では6項目に差がみられる。「共働き」「不十分な育児」の2項目のみ父母に高い比率で選択され、その他の4項目は一般学生により有意に高く選択されている。父母の入園理由が保育に欠ける状況に限定されているのに対し、一般学生は教育的な側面を理由とするものが多い。一般学生は幼稚園希望学生と同様の傾向がみられる。

父母と保育学生との比較では3項目に差がみられ、「不十分な育児」に対しては父母に、「自分がそうだった」「3歳までは家庭で」は保育学生に高い選択がみられる。保育学生は保育所に対し、一般学生のような教育的な側面での期待は少ない。

2 〈幼稚園・保育所選択の要因別検討〉（以下表には有意差のある項目のみ記載）

1 設置主体による選択の差異：調査協力を得た幼稚園・保育所を設置者別に公立、私立、私立は宗教系か非宗教系かに分類し、検討を行った（表4）。尚、学生群に関しては設置主体の特定は設問していない。

(1) 幼稚園父母群：設置主体の公立・私立間の比較では「文字や数の指導」は私立に、「費用」は公立幼稚園に有意に高いことがみられる。

設置主体が宗教系か否かでみると、「自分がそうだったから」はより高く宗教系に選択され、「文字や数」「費用」は非宗教系により高い傾向がみられた。

設置主体別入園理由では公立幼稚園への入園は費用の問題が高い動機となっている。私立非宗教系は「文字や数」といった学習的な面での観点が強く、宗教系幼稚園に対しては他群と比較すると親自身の体験がより高い比重で入園動機となっていることがみられる。

関西地区の公立・私立幼稚園児の保護者を対象に調査した山本の報告にも、公立は保育料が安いこと、私立に対しては公立よりも小学校の準備教育の期待が高いという⁽⁷⁾、本調査と同様の結果が示されている。

(2) 保育所父母群：設置主体による差異は、「育児が不十分」に対してのみ、宗教系により高い選択がみられる。全般的に保育所入園の理由は「共働き」「不十分な育児」であり、入園の際設置主体が公立か私立か等の観点の関与は少ないといえよう。

2 入園時期による選択の差異：何歳から就学前保育を始めるか、入園時期により入園理由は

どのような傾向をもつのであろうか。ここでは父母群、学生群を集団保育を開始した時期を（あるいは希望するか）2歳以下、3歳、4歳以上の3つの年齢段階に分け、その傾向を検討する（表5）。

(1) 父母群：父母群では4歳以上の入園が最も多い。このことは調査協力を得た園では3歳児（年少）組を設置していない園も多く存在するためとみられる。入園時期別に比較すると6項目に有意差がみられる。2歳以下からの入園は「共働き」「不十分な育児」を入園理由とする項目が最も多くみられ、3歳、4歳以上と比較し有意な差としてみられる。

「早期教育」「文字や数」「3歳までは」「費用」はいずれも3歳、4歳以上に有意に高く選択されている。年齢の遅い入園ほど入園に対する保育内容的な期待が多いことがみられる。

(2) 学生群：学生群は父母群と比し、入園時期による差異は少ない。3歳、4歳以上の入園時期では「自分がそうだった」を有意に高く選択し、2歳以下の入園に対しては「共働き」のみ有意に高く選択している。

(3) 父母群・学生群の群間比較：入園時期別に検討すると、2歳以下では4項目に差がみられる。育児の不十分さは父母群に高く選択されるが、「早期教育」「文字や数」「自分がそうだった」は学生群に高い選択がみられる。学生群は2歳以下での入園に早期教育的な面を強く捉えていることがみられる。3歳からの入園は学生群では特に3歳までの家庭保育を重視する傾向が強いことを示す。4歳以上では父母群が経費的な面を加味しての選択傾向の強さを示すものであろう。

3 被保育経験による選択の差異：幼稚園や保育所を経験したこと、あるいはそのどちらも経験していないことが自身の子どもの保育に対して影響をもつ一つの要因と考えられる。ここでは父母群については母親の保育経験に限り分析を行った。尚、幼稚園・保育所双方を経験したものは除いて集計した（表6）。

表4 設置主体別

設置主体 (人数)	幼稚園		カイ自乗検定		保育所		カイ自乗検定
	公立	私立	公立×私立	宗教×非宗教	公立	私立	
項目 (%)							
3 育児が不十分	173	宗教 148 非宗教 364		宗教×非宗教	公立 49 私立 52	宗教 56 非宗教 56	宗教×非宗教
6 文字や数の指導	0.6	0			59.2	50.0	25.0
10 費用を考えて	5.8	6.1	13.373***	17.202***	0	1.8	7.1
	58.4	2.0	246.553***		4.1	1.8	3.6

注：公立保育所×私立保育所は全項目有意差なし いずれも df=1 * : p<.025 ** : p<.01 *** : p<.001

表5 入園時期

実数 (人)	父 母 群			学 生 群			父 母 × 学 生 間 比 較		
	二歳以下	三歳	四歳以上	二歳以下	三歳	四歳以上	二歳以下	三歳	四歳以上
項目 (%)									
1 自分がそうだった	87	111	444	22	131	231	19.940***	41.324***	207.698***
2 共働き (希望)	1.1	4.5	4.7	27.3	39.7	52.4	8.915*		
3 育児が不十分	73.6	11.7	1.4	50.0	9.9	4.8	49.781***		
5 早期教育	47.1	9.0	0.9	0.0	1.5	1.7	16.619***		
6 文字や数の指導	0.0	15.3	11.5	18.1	9.9	10.8	16.421***		
8 三歳までは家庭で	0.0	12.6	14.6	13.6	19.8	22.9	12.199**		
10 費用を考えて	1.1	10.8	29.5	4.5	31.3	30.3		14.744**	
	1.1	1.8	19.6	4.5	1.5	1.3			44.016***

* : p<.025 ** : p<.01 *** : p<.001

(1) 父母群：幼稚園母親群，保育所母親群共に幼稚園経験者が最も多く，次いで，経験なし，保育所経験と続く．幼稚園母親群では幼稚園を経験した母親より保育所経験あるいは経験なしの母親の方が「文字や数の指導」を高い比率で選択している．しかし有意な差ではない．幼稚園を経験した母親は他の経験の母より「自分がそうだった」を高く選択し，この項目のみ有意な差である．

保育所父母群は全項目について有意な差はみられない．

幼稚園経験，保育所経験，あるいは経験のないことが幼稚園・保育所の入園の視点にどのような差異をもたらすかをみると保育所に関して「共働き」「不十分な育児」が共に高い．しかし保育所経験の幼稚園・保育所の差異はみられず，幼稚園経験あるいは経験なしが幼稚園に対しやや学習的な面を強く捉えていることがみられる．しかし，全般的に幼稚園・保育所の入園の各群間比較以上の特徴的な差異はみられず，影響は少ないといえる．母親の被保育経験による影響は，保育のねらいや存在意義に対する認識⁽⁸⁾⁽⁹⁾，イメージに関しても同様⁽¹⁰⁾の傾向がみられ，被保育経験より現実的な状況による判断の大きさを示唆するものと考えられる．

(2) 学生群：学生群ではいずれも幼稚園あるいは保育所通園の経験をもち，全員が保育経験をもつ．幼稚園を希望する学生群では幼稚園経験者の方が圧倒的に多く（90.9%），保育所希望群では保育所経験者が66%を占める．幼稚園希望群，保育所希望群共に「自分がそうだった」をそれぞれの経験者が他の経験者より有意に高く選択している．

経験が幼稚園・保育所の入園理由にどのような影響を与えるかという点では，保育所経験者は幼稚園に対し「文字や数の指導」といった学習的な面を強く捉えていることが示される．しかし，他項目も目立つ差はなく，いずれの群も被保育経験による差異は少ないといえよう．

4 就労希望による選択の差異：母親の就労希

望と入園の選択は大きく関わる問題といえる．

ここでは永続的な就労希望か，子どもがある年齢になるのを待っての就労希望か，就労意志をもたない主婦であるかという3群別の検討を行った（表7）．

(1) 母親群：子どもがある年齢になってからの就労希望者が最も多く（以下，再就職希望とする），次に永続的な就労希望，働く意志をもたない主婦と続く．この3つの就労希望を比較すると，再就職希望者と主婦は「3歳までは家庭で」「費用」の2項目を高い割合で選択し，永続的な就労希望者は「共働き」「不十分な育児」を高率で選択する．いずれも有意な差である．

(2) 学生群：再就職希望者が最も多く，次に主婦，そして永続的な就労希望者と続く．3つの希望者群を比較すると，有意差がみられるのは「共働き」は永続的な就労希望者に，「自分がそうだった」「3歳までは家庭で」は永続的な就労希望以外に高い．

5 母親の職業による選択の差異：父母の職業別検討を試みたが，一口に職業といってもその形態は様々である．ここでは母親が有職であるか，仕事をもたない家事専従者であるかの比較にとどめた（表8）．

(1) 幼稚園母群：有職者母は6.5%の割合でみられた．入園理由として有意な差がみられたのは「共働き」及び「育児が不十分」の2項目のみであった．

(2) 保育所母群：有職者ではない母親の割合は10.4%である．しかし有職であるか，否かでの入園理由の差異はみられない．

(3) 幼稚園母群と保育所母群の群間比較：幼稚園・保育所入園の各々の有職者と家事専従者間の比較を行う．

職業をもつという同一の条件でありながら幼稚園を選ぶか，保育所を選ぶか，どのような入園理由の差異がみられるのであろうか．まず幼稚園母，保育所母の有職者を比較すると6項目に有意な差がみられる．「共働き」「育児が不十分」に関しては保育所父母群の方に高い割合が

表 6 被保育経験別

実数 (人)	母				親				群				経験別幼保間比較					
	幼稚園母				群内比較 df=2				保育所母				幼稚園 経験 df=1		保育所 経験 df=1		経験 なし df=1	
	幼稚園	保育所	なし	271	81	98	53	19	26	53.8	0.0	200.636***	81.203***	49.071***				
	項目 (%)	8.5	1.2	0.0	13.555***	1.9	5.3	0.0	66.0	84.2	53.8	200.636***	81.203***	49.071***				
1 自分がそうだった	0.0	0.0	2.0		66.0	84.2	53.8				200.636***	81.203***	49.071***					
2 共働き (希望)	0.7	1.2	3.1		47.2	42.1	46.2				125.113***	31.189***	35.885***					
3 育児が不十分	11.8	11.1	14.3		0.0	0.0	0.0				6.944**							
5 早期教育	10.7	21.0	17.3		5.7	0.0	0.0						5.227*					
6 文字や数の指導	24.0	29.6	27.6		1.9	5.3	3.8				13.346***		6.605*					
8 三歳までは家庭で	17.0	17.3	17.3		1.9	10.5	0.0				8.137**		5.227*					
10 費用を考えて																		

実数 (人)	学 生 群										経験別幼保間比較	
	幼稚園希望					保育所希望					幼稚園 経験 df = 1	保育所 経験 df = 1
	幼稚園		保育所		df = 1	幼稚園		保育所		df = 1		
	項目 (%)	242	24	31		16	31	58.1	15.057***			
	1 自分がそうだった	63.6	0.0	36.273***	0.0	0.0	68.8	35.5			25.259***	20.715***
2 共働き (希望)	3.7	4.2				0.0	0.0			88.754***	7.778**	
3 育児が不十分	1.2	8.3	5.957*			12.5	9.7				9.319**	
6 文字や数の指導	25.6	45.8										
*: p<.025 **: p<.01 ***: p<.001												

* : p<.025 ** : p<.01 *** : p<.001

表7 就労希望

項目 (%)	実数 (人)	母 親				学 生			
		ずっと働く	再就職	働かない	群内比較 df = 2	ずっと働く	再就職	働かない	群内比較 df = 2
		97	110	37		50	144	80	
1 自分がそうだった	3.1	1.8	0.0			32.0	41.7	60.0	11.315***
2 共働き (希望)	57.7	2.7	16.2	82.225***		40.0	4.9	3.8	53.006***
3 育児が不十分	37.1	4.5	2.7	44.811***		2.0	2.1	0.0	
8 三歳までは家庭で	8.2	29.1	24.3	14.443***		20.0	41.0	31.3	7.711*
10 費用を考えて	6.2	22.7	8.1	12.995***		2.0	2.1	1.3	

* : $p < .025$ ** : $p < .01$ *** : $p < .001$

表8 現在の母親の職業

項目 (%)	実数 (人)	幼稚園母			保育所母		幼稚園家事専従 × 保育所家事専従	幼稚園有職 × 保育所有職
		家事	有職	群内比較 df = 1	家事	有職	df = 1	df = 1
		492	34		12	103		
2 共働き (希望)	0.0	5.9	29.252***		41.6	65.0	207.054***	35.795***
3 育児が不十分	0.8	5.9	7.247**		25.0	35.9	50.036***	11.328***
5 早期教育	13.0	14.7			0.0	1.9		8.590***
6 文字や数の指導	13.8	23.5			25.0	0.0		25.738***
8 三歳までは家庭で	25.8	26.5			0.0	3.9		15.184***
10 費用を考えて	17.1	8.8			0.0	3.9		9.292***

注：保育所母は全項目有意差なし

* : $p < .025$ ** : $p < .01$ *** : $p < .001$

みられる。「乳児期から集団生活」「早期教育」「3歳までは家庭で」「費用」の4項目は幼稚園母の方に高い割合でみられる。幼稚園有職母は仕事をもってはいるが、幼稚園に対する学習的な面や経済性を考えて幼稚園を選択しているであろう。3歳までは家庭保育という考えも強い。母親に代わる育児の代行者の存在も推測される。

幼稚園母と保育所母の家事専従者の差異は「共働き」「不十分な育児」の2項目である。いずれも保育所母に高い割合でみられる。保育所母は家事専従ではあるが職業をもとうとしている、あるいはなんらかの保育に専念できない状況があるのかも知れない。家事専従者に関しては有職者でみられた差異はなく、3歳までは家庭保育とすること、及び学習的な視点は幼稚園母、保育所母共に同様の傾向を示している。

6 父母の学歴による選択の差異：父母群の父親、母親各々の学歴を高学歴群（短大、専門、

大学卒以上）と非高学歴群（中学、高校卒）に分け比較を行う。尚、学生は学歴は同質のものとして比較は行わない。

(1) 幼稚園父母群：幼稚園父親では非高学歴群が196人（37.1%）、高学歴群が332人（62.9%）の割合である。しかし学歴により幼稚園・保育所入園理由の有意な差異はみられない。「文字や数の指導」にはやや非高学歴群に高く選択する傾向がみられたが有意な差ではない。母親群は非高学歴群が270人（51.0%）、高学歴群が259人（49.0%）である。父親群で有意な差としてみられなかった「文字や数の指導」は母親群では非高学歴群で有意に高く選択されている（ $\chi^2 = 9.167$, $df = 1$, $p < .01$ ）。他の項目はどちらの群も有意な差はみられない。

(2) 保育所父母群：非高学歴群、高学歴群の割合は父親群で53人（45.7%）、63人（54.3%）、母親で45人（39.1%）、70人（60.9%）であり、保育所母親の高学歴の率が高いことがみられ

表9 入園を決定した人 (%)

決定者 \ 群別	幼稚園 父母群	保育所 父母群	幼稚園 希望学生群	保育所 希望学生群
1. 父親	2.5	1.7	2.6	3.6
2. 母親	22.6	22.0	2.9	7.3
3. 両親	71.0	66.9	89.3	80.0
4. やむを得ない事情	0.5	6.8	3.6	9.1
5. 周囲に同調	1.5	1.7	1.6	0
6. その他	1.9	0.9	0	0

有意差のみられた群間比較 (いずれも $df=5$)

幼稚園父母群×保育所父母群 $\chi^2=22.936^{***}$

〃 ×幼稚園希望学生群 $\chi^2=73.750^{***}$

〃 ×保育所希望学生群 $\chi^2=34.699^{***}$

***: $p<.001$

る。父親では全項目とも学歴による有意な差はみられないが、母親は「乳児期から集団生活」に対してのみ差がみられ、高学歴群が高い選択をしている ($\chi^2=5.919$, $df=1$, $p<.025$)。

7 入園決定者による選択の差異：入園に際して誰の意見を重視し、入園を決めたかという質問に対する入園理由の差異をみる。表9より父母群、学生群共に両親の意見による率が高い。その傾向は学生群により強く、父母群でみられた母親の意見を重視する割合は低い。学生は子どもの教育は夫婦で考えていくものとする姿勢が明確であり、父母は現実的な制約や夫が妻に養育の多くを任せているためとみられる。やむを得ない事情は保育所父母群や保育所希望学生群に高くみられる。(有意差のみられた群間比較は表下の通り。)

またどの群も両親で決める割合が高いため、両親で決めた割合とそれ以外の意見を合計した割合の比較、両親で決めた割合と母親の意見を重視した割合の比較を行う。学生群については母親の意見の割合が少ないため、両親とそれ以外の比較のみ行う。

(1) 幼稚園父母群：全項目に有意な差はみられない。即ち、入園決定者による入園理由の差はみられない。

(2) 保育所父母群：両親で決めたか、その他の意見かによる差は「共働き」の1項目に有意な差がみられた。両親で決めたという方が「共働き」を入園理由とする割合が高く ($\chi^2=5.193$, $df=1$, $p<.025$)、母親の就労と子どもの養育の問題が両親の話し合いにより決定されていくことが示唆される。

次に両親で決めたか母親の意見によるかという比較では、「乳児期からの集団生活」の1項目にのみ有意な差がみられ ($\chi^2=6.363$, $df=1$, $p<.025$)、母親の意見の重視により高い割合でみられた。保育所入園に対する積極的な利点として考えられることが推測される。

(3) 学生群：幼稚園希望学生群、保育所希望学生群共に全項目に有意な差はみられない。入園決定者による入園理由の差異はみられない。

IV. 全体的考察とまとめ

以上全体的な傾向及び要因別にみた入園理由を概観してきた。さらに、入園理由としてあげられている10項目を内容別に検討を加えると、「乳児期から集団生活」「早期教育」「文字や数の指導」は保育内容に関わる項目であり、入園の際視点となることは保育の意義を積極的に認めて、しかも教育的な内容の期待をもつ入園といえよう。やはり積極的な入園理由といえるが、「自分の手で」「3歳までは家庭で」の2項目は早期の保育を否定する項目として考えられる。

積極的な入園理由に対して、親の事情による「共働き」「不十分な育児」は消極的、そして便宜的な選択といえよう。更に「自分がそうだった」「体裁」「費用」は保育の本質とは異なる入園理由であり、どちらかという消極的な、そして外的な理由といえよう。

幼稚園父母群では、入園に対し保育の意義を積極的に期待し、しかし早期の保育には否定的であり、3歳過ぎてからの保育に対し支持的である。学習内容的な期待は少なく、幼稚園に対しては集団の中で保育を受けることにより強く

意義をみているといえよう。これらの傾向は入園時期の遅い父母の方により明確にみられる。母親自身の就労も子どもがある年齢になってからの就労を望み、それまでは育児に専念する姿勢のことが多い。現在仕事をもつ母親でも保育所ではなく幼稚園を選択するのは、保育の意義を積極的に認めるためとみられる。

保育に学習的な内容を期待して入園するのは公立より私立に、私立でも非宗教系幼稚園に高い比率でみられ、公立入園は費用の安さが特徴づけられる。幼稚園では設置主体により入園の理由に差がみられ、特徴がある。保育に学習的な側面を期待する傾向は非高学歴群の方がやや強い傾向がみられる。

保育所父母群では、入園に際しては消極的、便宜的な理由からの入園が多い。設置主体が公立、私立、私立でも宗教系か否かによる入園理由による差異は少ない。ただし、保育の質に関わる乳児期からの集団生活という点には意義を認める父母もみられる。その傾向は高学歴の母親や入園決定者が母親の場合により高率にみられる考えでもある。

父母の入園理由にはこのような傾向がみられるが、幼稚園父母も保育所父母もわが子が通園する保育機関に対してその保育内容を他の保育機関より積極的、肯定的な評価をもつことがみられる^(前掲8)。保育所父母はわが子を預ける時点では単に便宜的な理由であっても、保育所の保育を経験していく中で保育所の機能が単に預けるのみではないという、保育の内容についての積極的、肯定的な評価が生ずるものと考えられる。

今日的な保育状況の変化は、保育を受ける側における意識変革も要するのであろう。杉本は幼稚園・保育所の制度的な知識量が高いほど、幼稚園・保育所の存在意義を高く認める傾向を見いだした⁽¹⁰⁾。また、西垣は幼稚園児・保育所児の母親の子どもへの教育に対する関与について調査した結果、就労や保育時間の長い母親の方がむしろ保育所の理念に対し高い理解を示す

傾向を見いだしている⁽¹¹⁾。更に井深は「保育所を必要悪的存在としてではなく、自分の労働と共に子どもの発達を保証するものとしてとらえる親は、子どもに対しても、保育所に対しても能動的に働きかけていき、よりよい生活をつくりだそうとする姿勢が強い」と報告している⁽¹²⁾。保育に対する高い認識が保育所の機能をより正当なものに評価し、そして更に保育内容に対する理解を深めるものとみられる。

学生群の傾向としては自分が体験したからという消極的な入園理由が高い。学生は現実的な選択場面や判断場面に直面していないため、己の体験が判断のよりどころになるのであろう。

幼稚園希望学生群の内、一般学生は保育学生よりも幼稚園の学習的な面を強調して捉えるようである。保育学生にはそのような傾向は少なく、乳児期は家庭保育で、それ以降は集団での生活が望ましいものとして捉えるようである。

保育所を希望する学生は全般に少なく、保育所に関する認識の低さをうかがわせる。保育所入園を希望する一般学生は共働きとか措置要件を理由とするより、乳児期からの集団生活に対する意識の方が強い。学生は保育所と幼稚園の認識の差が曖昧であり、保育所入園に対しては低年齢からの教育の場面という形で捉えているようである。

保育所希望の一般学生に対し、保育学生は乳児保育に対する否定的な傾向が強くみられる。しかも就労を希望しながらも低年齢児には保育を受けさせたくないという傾向がみられる。保育状況の変化に対応する担い手でもある保育学生のそのような姿勢は問題といえよう。

学生群、特に一般学生は幼稚園・保育所の入園に対して自己の体験に基づく判断以外に差異はなく、両保育機関の捉え方が曖昧である。適切な知識をもって入園を想定したものではなく、また今日的な保育状況の変化に対応する考えも乏しいものとみられる。

以上、父母・学生の幼稚園・保育所選択の要因を概観してきたが、幼稚園・保育所の選択は

だれもが同一の判断基準でなすものではなく、入園を選択する理由に差があることが明らかになった。保育を受ける側の立場や保育観、背景等が絡み合っただけでわが子に対する保育の場を選択していることがみられ、そのようなことも保育状況の多様化をもたらすものとして考えられるのではないであろうか。

一方、保育行政や実践の場では幼稚園・保育所のあり方に、昨今の保育状況や保育需要の変化に対応する動きもみられる。その1つとして、20年ぶりに「幼稚園教育要領」が改訂され(平成元年3月)、「保育所保育指針」も改訂作業が進められているという。

また文部省では平成2年度に3歳児就園奨励費補助に関する調査の予算措置がなされ、その調査の実施が確定しているという。幼稚園に3歳児からの入園が増加していることに対応する兆しといえよう。

さらに実践の場では保育時間を長時間化する幼稚園の増加(文部省初等中等教育局幼稚園課調査, 1987)や幼稚園と保育所を一体化した運営の試みもみられる⁽¹³⁾。

保育状況の多様化の中、子どもの発達に重要な役割をもつ保育の場に対して、保育を受ける側も行う側もより適切、かつ柔軟な選択や対応が望まれる。

追記：本報告は筆者が杉本真理子氏(帝京大学)、中村美津子氏(和泉短期大学)と「幼稚園・保育所の独自性と共通性」のテーマのもとに共同で行っている調査、研究の一部をまとめたものである。本報告は、第42回日本保育学会で発表した内容に加筆、修正したものである。

本報告にあたっては杉本氏、中村氏の協力を得た。ここに謝意を表する。

注

私立保育所の場合、保育所長との自由契約入園も行われている。

引用文献

- (1) 杉本真理子・中村美津子・上野礼子「保育所・幼稚園の独自性と共通性に対する認識の研究」日本保育学会第40回発表論文集, 1987, 56-57
- (2) 上野礼子・中村美津子・杉本真理子「保育所・幼稚園の独自性と共通性に対する認識の研究Ⅱ」日本保育学会第41回発表論文集, 1988, 528-529
- (3) 杉本真理子・中村美津子・上野礼子「保育所・幼稚園に対するイメージ形成要因の検討Ⅰ-幼稚園・保育所のイメージの実態」日本教育心理学会第30回発表論文集, 1988, 520-521
- (4) 上野礼子「幼稚園・保育所選択要因の検討」共栄学園短期大学研究紀要第5号, 1989, 169-176
- (5) 成田錠一・飯田和也「保育所長の意識調査(5)」日本教育心理学会第30回発表論文集, 1988, 4-5
- (6) 八木義雄「保育制度の現状と課題」『保育原理』待井和江編 ミネルヴァ書房, 1989, 97-126
- (7) 山本和美「幼稚園教育内容・方法等に関する調査, 研究Ⅴ」日本保育学会第41回発表論文集, 1988, 130-131
- (8) 杉本真理子・中村美津子・上野礼子「保育所・幼稚園の独自性と共通性に対する認識の研究」『保育学年報1988版』, 26-40
- (9) 中村美津子・杉本真理子・上野礼子「保育所・幼稚園に対するイメージ形成要因の検討Ⅱ-幼稚園経験者と保育所経験者のイメージの比較」日本教育心理学会第30回発表論文集, 1988, 522-523
- (10) 杉本真理子「幼稚園・保育所の存在意義に対する認識の検討」帝京大学文学部紀要教育学第14号, 1989, 87-114
- (11) 西垣悦代「幼稚園・保育園児の母親の子供の教育に対する関与について」日本保育学会第40回発表論文集, 1987, 620-621
- (12) 井深淳子「保育園児とその母親の生活と意識に関する調査研究」日本保育学会第40回発表論文集, 1987, 618-619
- (13) 有馬篤樹・岡田正章「幼稚園と保育所との関係について」日本保育学会第42回発表論文集, 1989, 212-213